

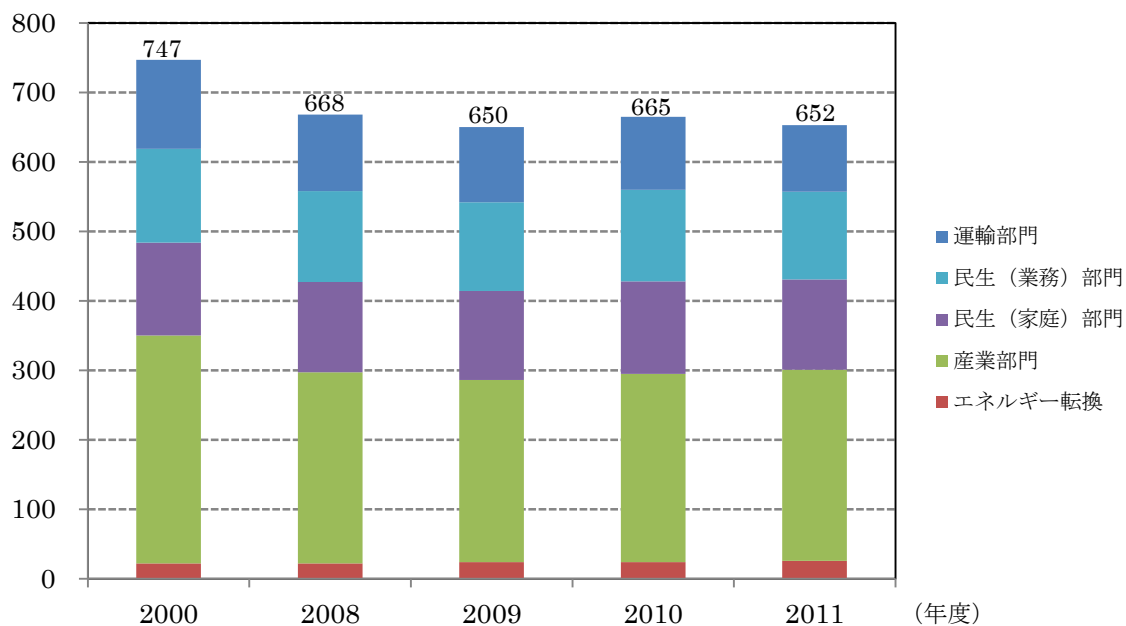
(4) 対策の進捗状況

① 人工排熱に寄与するエネルギー使用量の変化

大阪では2000年度から、年間のエネルギー消費量は減少傾向にある。特に産業部門、運輸部門においては、2000年度から15%以上の削減がなされている。一方、民生（業務）部門や民生（家庭）部門においては、横ばいである。

a)2000年度、2008～2011年度における年間エネルギー消費量（PJ）

(PJ)

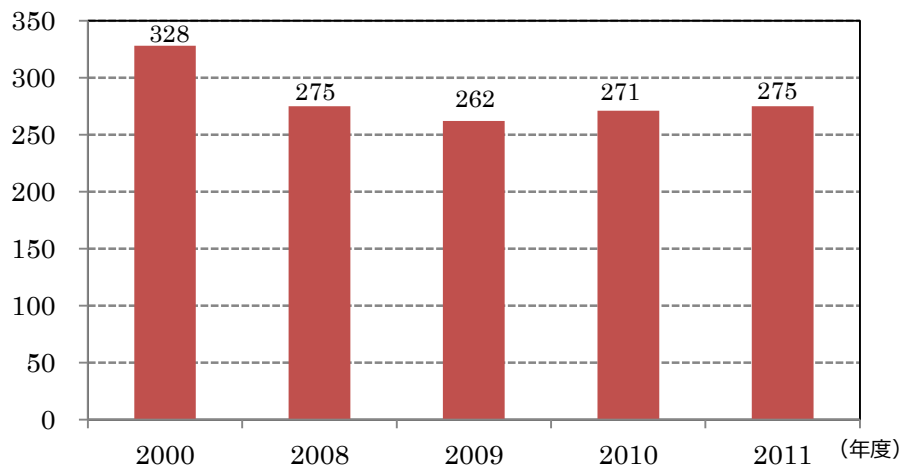


出典) 大阪府資料

b)2000年度、2008～2011年度における産業部門のエネルギー消費量（PJ）

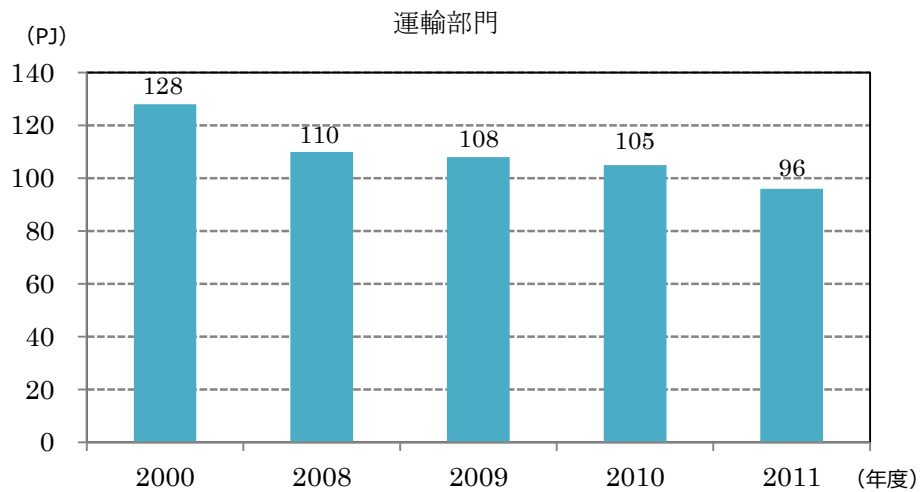
(PJ)

産業部門



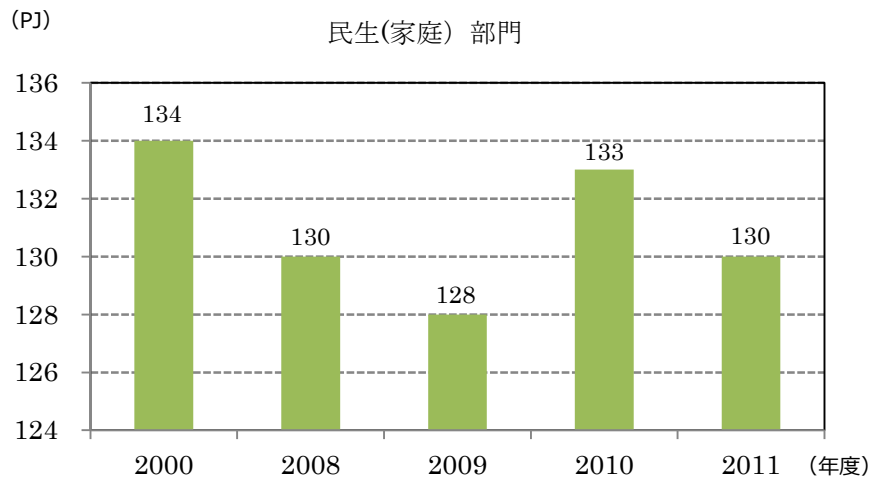
出典) 大阪府資料

c)2000 年度、2008～2011 年度における運輸部門のエネルギー消費量 (PJ)



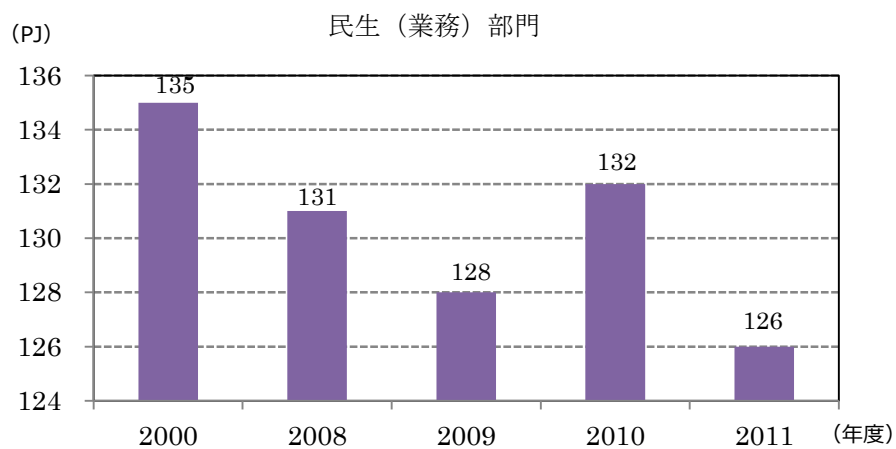
出典) 大阪府資料

d)2000 年度、2008～2011 年における民生 (家庭) 部門のエネルギー消費量 (PJ)



出典) 大阪府資料

e)1990 年～2011 年における民生 (業務) 部門のエネルギー消費量 (PJ)

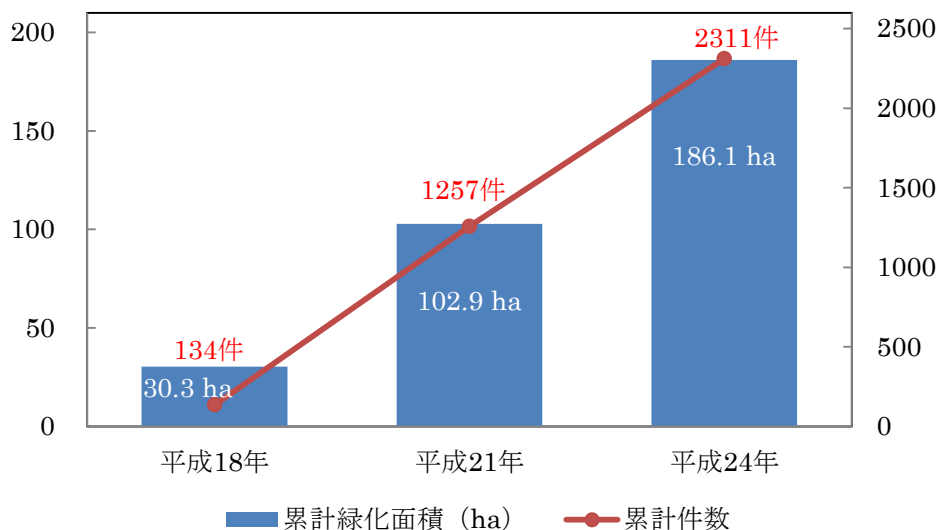


出典) 大阪府資料

② 建築物の敷地等における緑化面積の推移

大阪府自然環境保全条例による建築物の敷地等における緑化の届出において緑化面積は平成18年では30.3haであったが、平成24年には186.1haと6.2倍となっている。

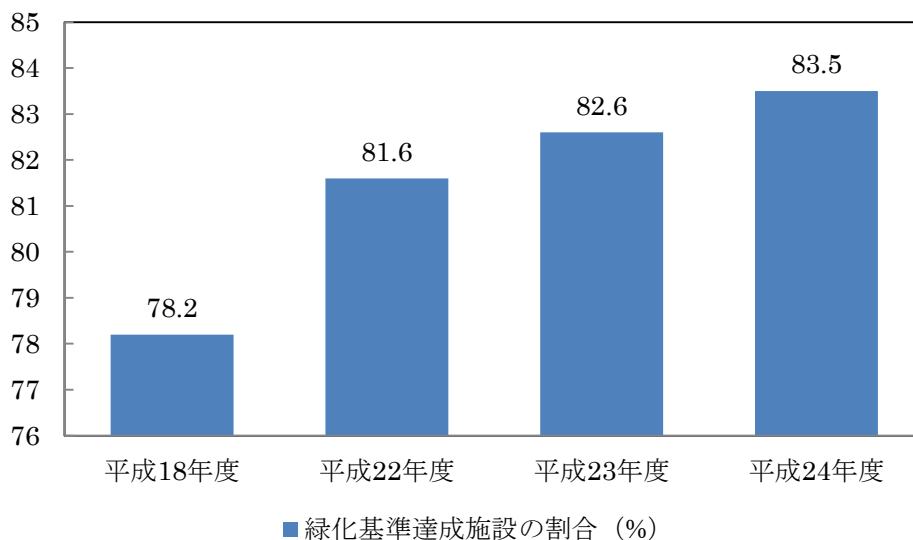
※府条例と同等以上の条例を制定している以下の市町村は適用除外
(堺市、豊中市、池田市、吹田市、高槻市、守口市、八尾市、箕面市)



出典) 大阪府資料

③ 府有施設の緑化の推移 (建築物およびその敷地)

平成24年度末現在で、緑化すべき対象施設692施設のうち、578施設が府有施設の緑化すべき対象施設の基準を達成(83.5%)している。



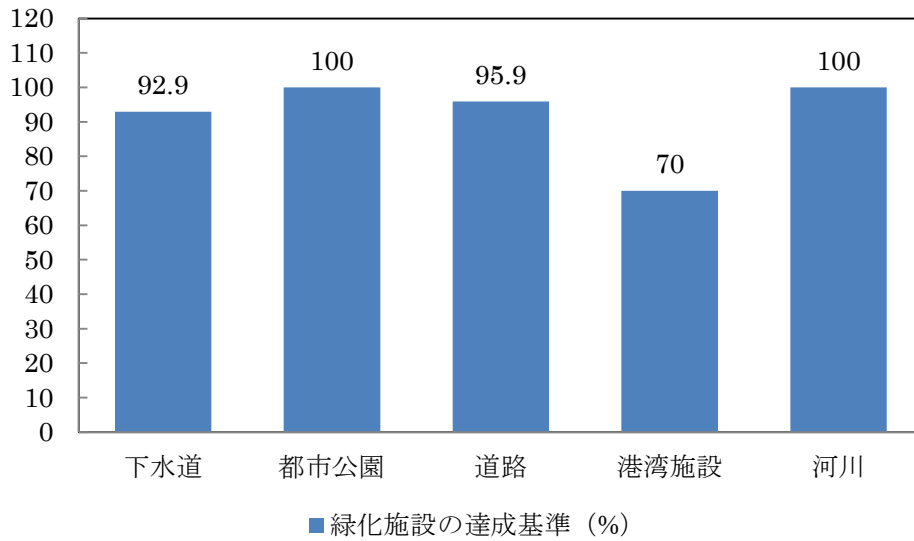
出典) 大阪府資料

※府有施設の緑化すべき対象施設の基準

新築、改築又は増築の場合だけでなく、既存の府有施設においても、敷地面積の20%以上を緑化

④ 府有施設の緑化の推移（都市基盤施設）

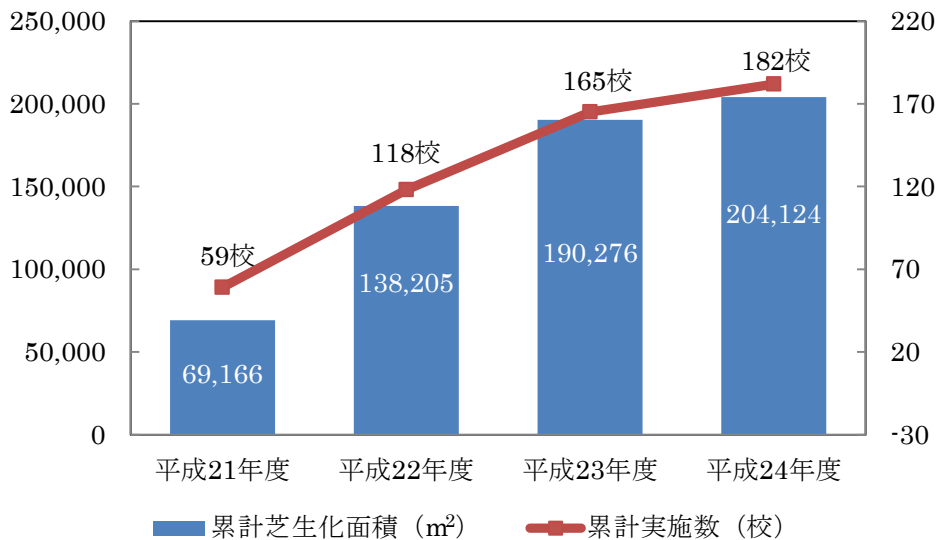
平成 22 年度末現在で、緑化基準達成施設数および達成率は下図のとおりである。



出典) 大阪府資料

⑤ 公立小学校運動場の芝生化の実施状況

平成 24 年度末時点で、公立小学校運動場の芝生化対象 1012 校のうち、芝生化を実施した公立小学校は 182 校（18%）であり、市町村事業等を含めると公立小学校は 282 校（28%）で実施している。

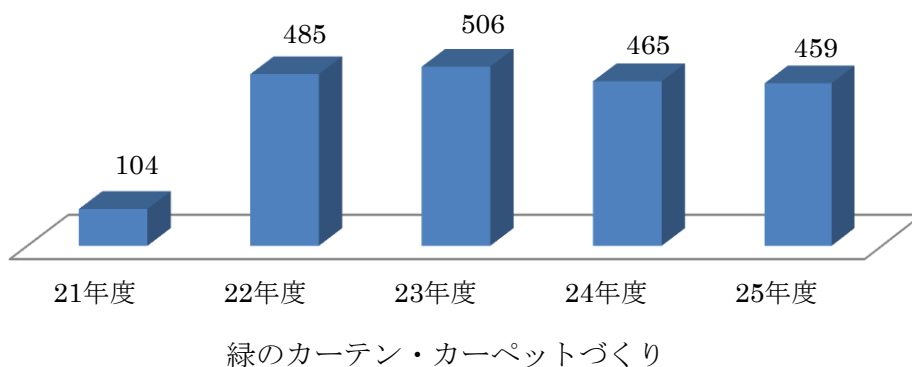


出典) 大阪府資料

⑥ みどりのカーテン実施状況

○大阪市の公共施設でのみどりのカーテンの実施状況

区役所や小中学校などの身近な公共施設において、つる性植物による緑のカーテン、カーペットを実施。平成22年度以降約500施設程度で実施している。

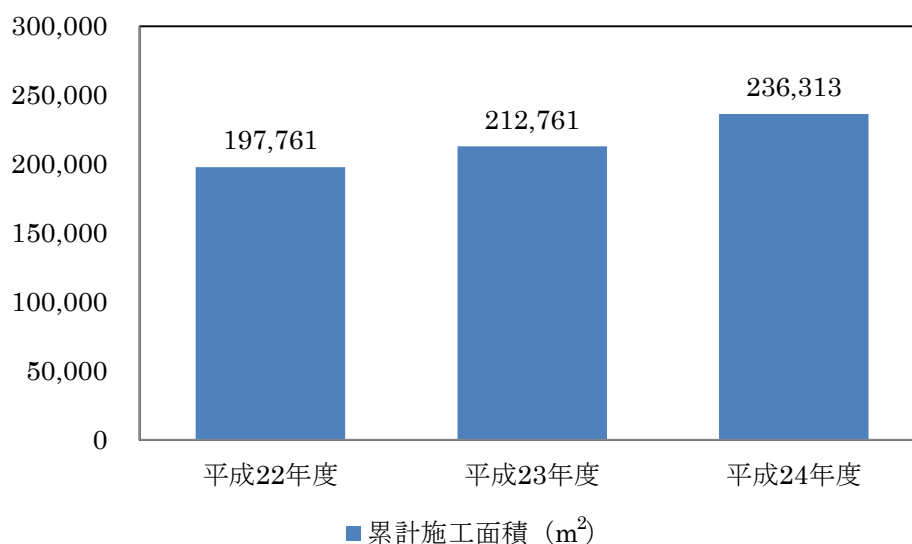


出典) 大阪市資料

⑦ 保水性舗装・透水性舗装の普及状況

○大阪府管理の歩道透水性舗装の実績

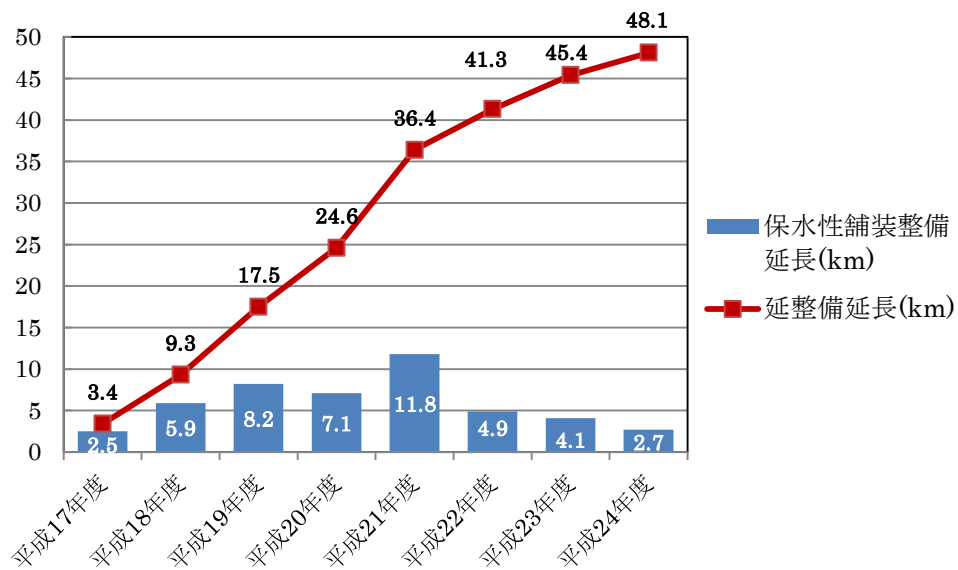
歩道の透水性舗装の実績は年々増加傾向にある。



出典) 大阪府資料

○大阪市管理の保水性舗装の実績

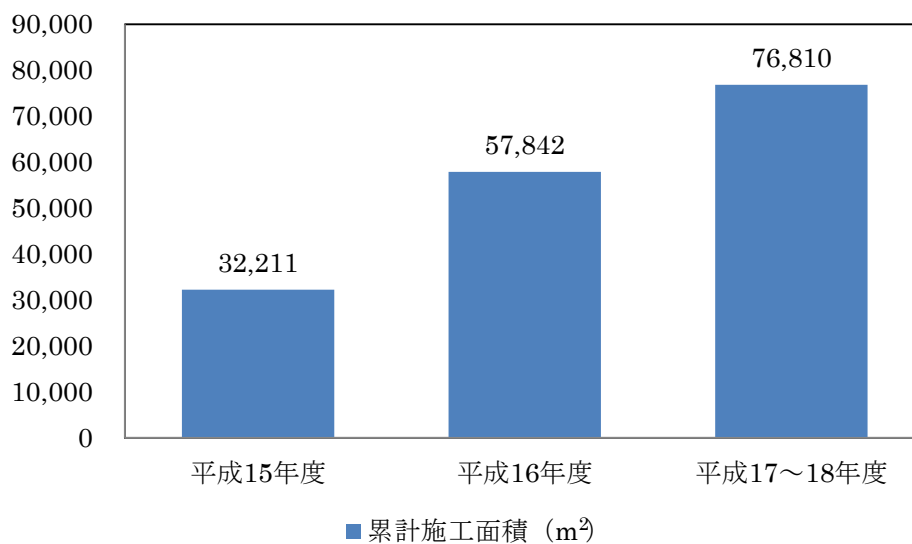
大阪市における保水性舗装の整備実績は下図のとおりである。



出典) 大阪市資料

○大阪府管理の車道透水性舗装の実績

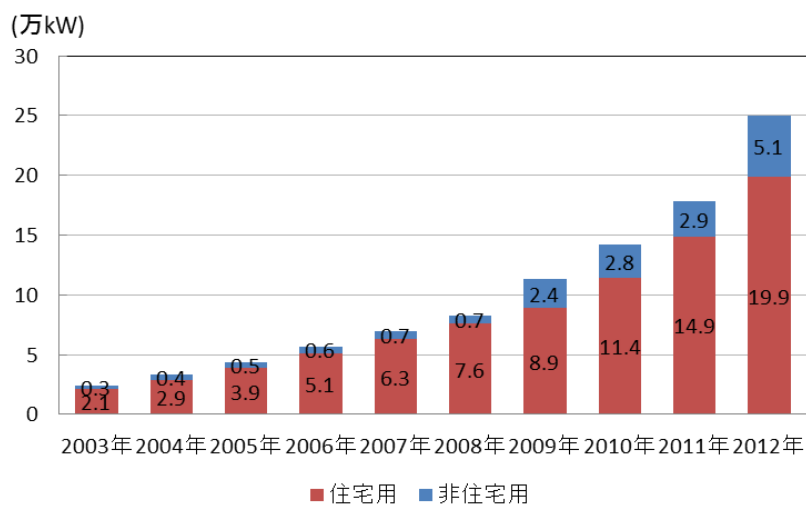
大阪府における車道透水性舗装の実績は下図のとおりである。



出典) 大阪府資料

⑧ 太陽光発電導入量（累計）の推移

府域で導入されている太陽光発電の出力は2012年度末現在で25万kWであり、2003年度と比較すると10倍となっている。

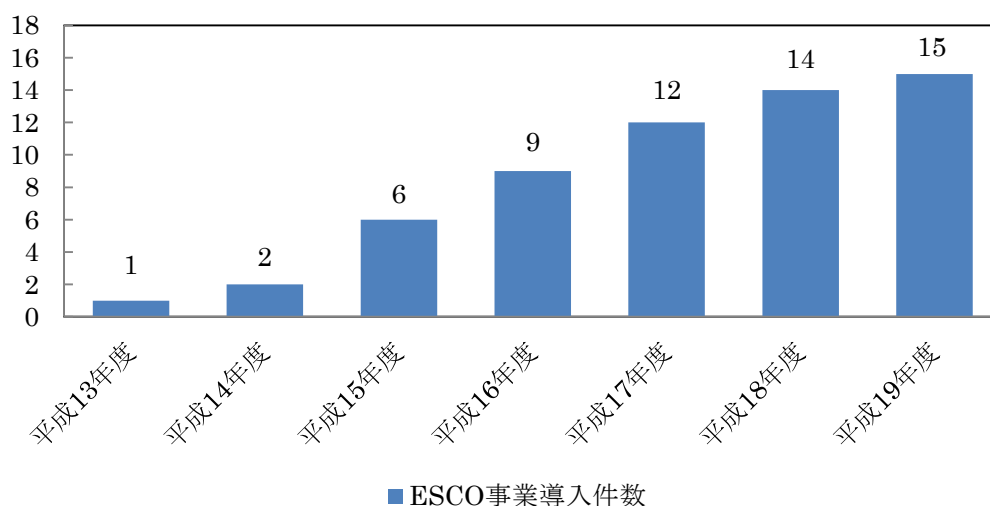


出典) 大阪府資料

⑨ ESCO事業導入実績

○府有施設のESCO事業導入実績

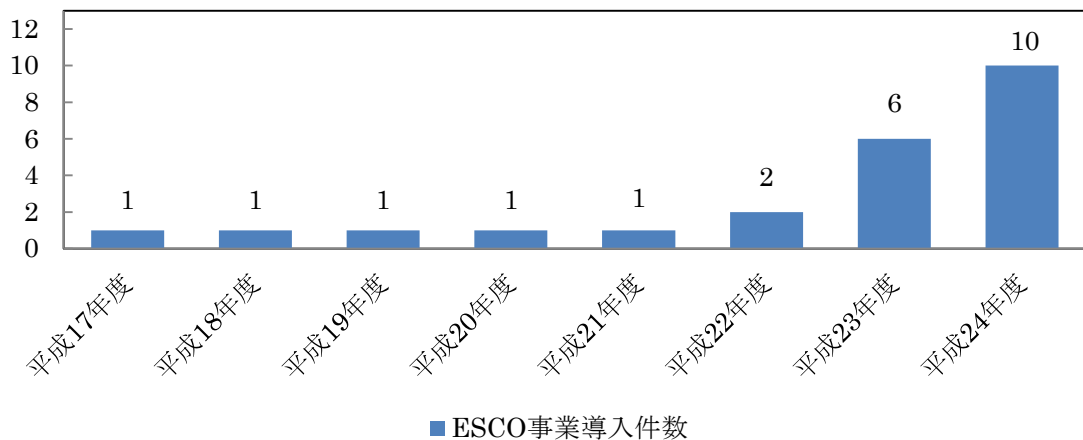
平成24年度末時点で、15事業20施設において、ESCO事業を実施しており、年間の光熱水費削減額は約6.3億円、年間のCO2削減量は1万4千トンである。



出典) 大阪府資料

○市有施設の ESCO 事業導入実績

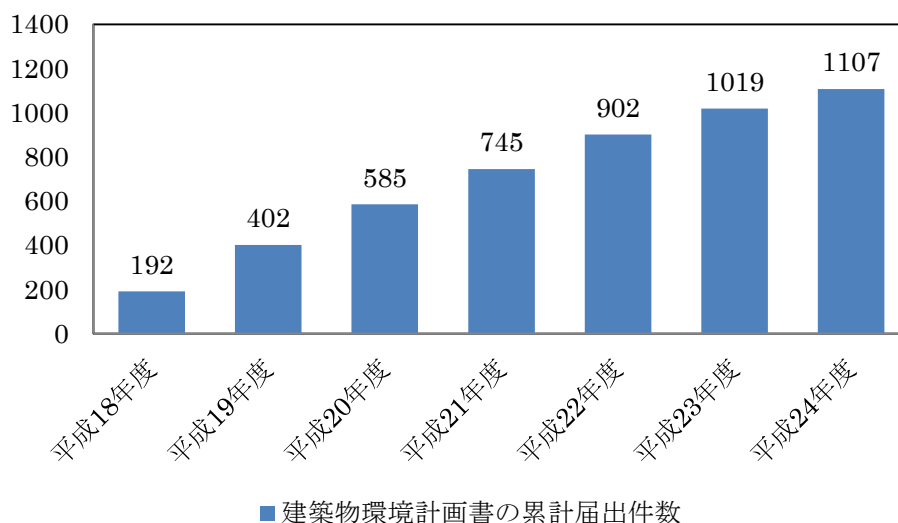
平成 24 年度末時点で、10 事業 11 施設において、ESCO 事業を実施しており、年間の光熱水費削減保証額は約 1.4 億円、年間の CO2 削減量は約 2.9 千トンである。



出典) 大阪市資料

⑩ 建築物環境計画書の届出件数

容積率対象延べ面積 2,000 m²を超える建築物の新築・増築・改築をする際に、建築主に対して、建築物の省エネルギー化、室内温熱環境の向上などの環境配慮のための措置・評価結果に係る建築物環境計画書の作成及び届出を義務づけるとともに届出の概要を公表し、建築物の総合的な環境配慮を促進している。



出典) 大阪府資料

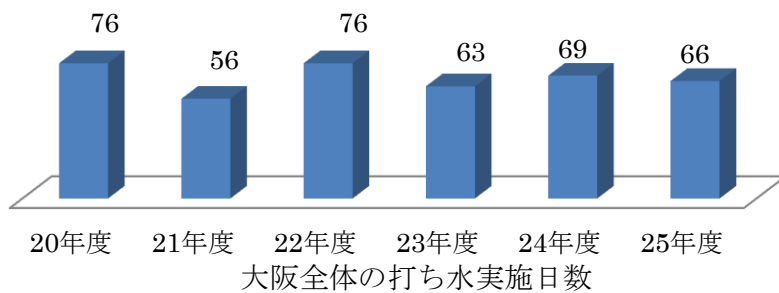
※平成 18 年度～22 年度までは事務移譲している大阪市分を含む

※平成 23 年度は事務移譲している大阪市分、堺市分を含む

※平成 24 年度は大阪市分を除く

⑪ 打ち水の普及状況

平成 20 年から実施している府内市町村のアンケート結果では、毎年 15～18 の自治体が打ち水を実施しており、大阪全体の打ち水の実施日数は年により増減があるが、延べ 70 日前後で継続的に実施されている。



出典) 大阪府資料